

# これからの日本のために 財政を考える



財務省

Ministry of Finance, JAPAN

令和8年4月



- 
- ▶ 高齢化が急速に進み、社会保障関係費は年々増加しています。一方、それに見合う十分な財源は確保できておらず、将来世代に負担を先送りし続けているのが現状です。
  - ▶ 現在、この先送りの状況を打開し、持続可能な仕組みを次世代に引き渡すため、様々な取組を進めています。
- 

次世代に明るい未来を残すため、  
わたしたちが今、何ができるか  
一緒に考えてみませんか？

# 目次

## I 日本の財政構造

- 1 財政と日本の課題 ..... 1
- 2 財政とは ..... 2
- 3 予算はどのような分野に使われているのか ..... 3
- 4 財政はどのくらい借金に依存しているのか ..... 4

## II 厳しい財政事情

- 5 どのくらい借金に依存してきたのか ..... 5
- 6 日本の借金の状況 ..... 6
- 7 なぜ財政は悪化したのか（財政構造の変化） ..... 7
- 8 高齢化により増大する社会保障関係費 ..... 8
- 9 社会保障関係費は今後も増えるのか ..... 9
- 10 諸外国の支出と税収の規模 ..... 10
- 11 「借金」の問題点 ..... 11
- 12 金利動向と財政運営 ..... 12

## III 経済と財政

- 13 経済成長と財政 ..... 13
- 14 経済成長の持続可能性 ..... 14

## IV 日本が直面する課題への対応

- 15 こども・子育て政策 ..... 15
- 16 グリーン・トランスフォーメーション ..... 16
- 17 AI・半導体 ..... 17
- 18 防衛・安全保障 ..... 18

## V 財政健全化に向けて

- 19 日本はどのように財政健全化を図っていくのか ..... 19
- 20 プライマリーバランスとは何か ..... 20

## 考えてみよう

- 21 未来のために、今、私たちは何をすべきか ..... 21
- 用語集 ..... 23

# 1 財政と日本の課題

- 日本は、国内外の歴史的・構造的な変化と課題に直面しています。財政についても、中長期的な持続可能性への信認を確保しつつ、こうした日本が直面する構造的な課題に的確に対応していく必要があります。



## 2 財政とは

- 私たちが健康で豊かな生活を送るためには、国や地方公共団体がさまざまな公共施設や公的サービスを提供していく必要があります。そのために、税金などのお金を集めて管理し、必要なお金を支払っていく活動を財政といいます。
- 財政には、以下の3つの機能があります。

### 資源配分

防衛や警察、外交などの「公共財」など、市場メカニズムに任せていては十分に供給されず、政府による供給が必要となるものを配分する。



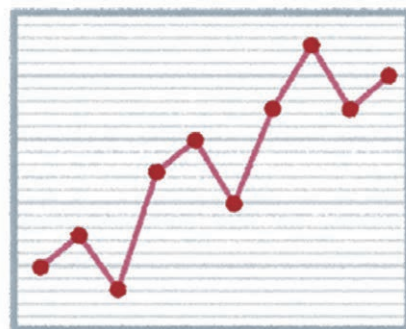
### 所得の再分配

所得税の累進税率適用や、生活保護・失業保険などを通じ、過度の所得格差が生じた場合にそれを是正する。



### 景気調整

税の仕組みや、財政支出の規模の拡大・抑制を通じて、経済を安定化させる（景気変動を小さくする）。



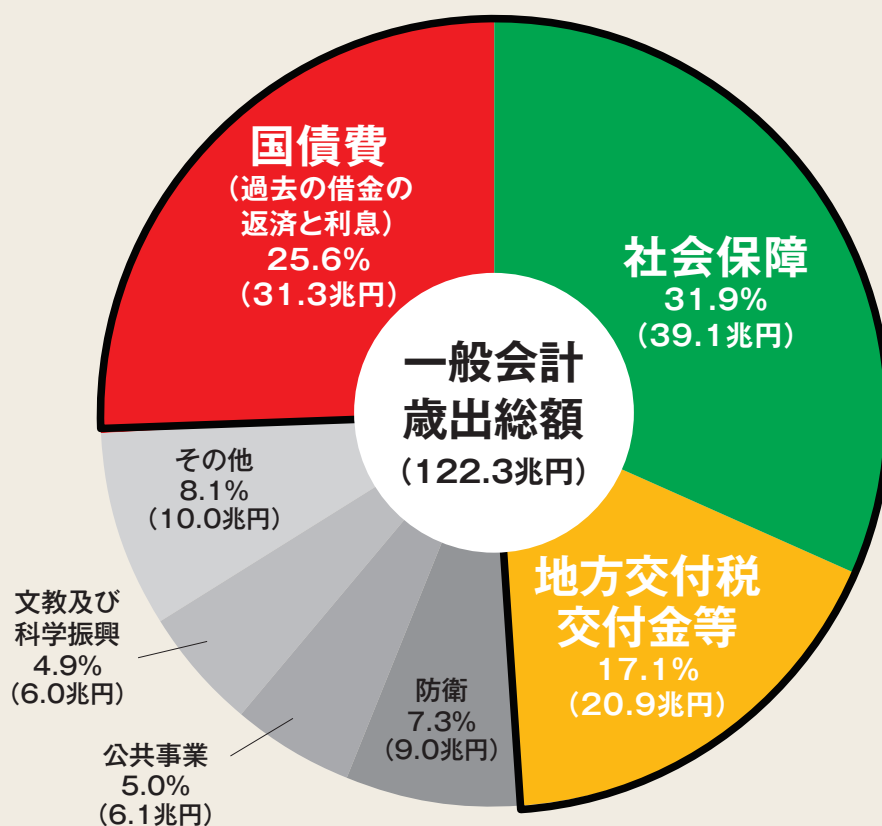
## 3

## 予算はどのような分野に使われているのか

- 2026年度予算の国の一般会計歳出は、**122.3兆円**となっています。これは主に、①**社会保障**、②**国債費**、③**地方交付税交付金等**に使われており、これらで約**3/4**を占めています。

- ①「**社会保障**」：年金、医療、介護、こども・子育て等のための支出
- ②「**国債費**」：国債の償還（国の借金の元本の返済）と利払いを行うための経費
- ③「**地方交付税交付金等**」：どこでも一定の公的サービス水準が維持されるよう、国が調整して地方団体に配分する経費

〔2026年度予算〕



## 4

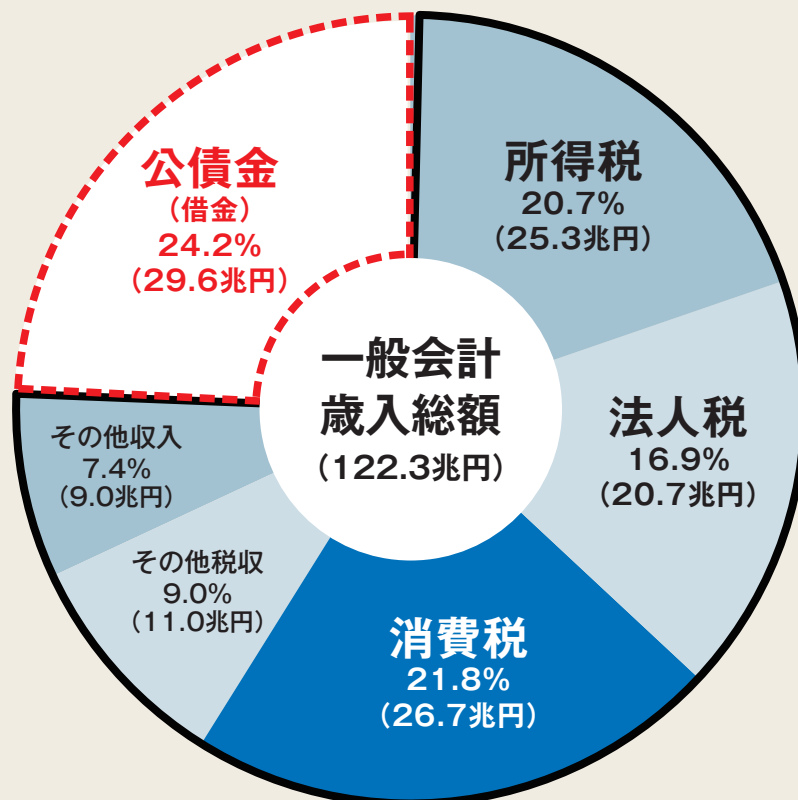
# 財政はどのくらい借金に依存しているのか

- 2026年度予算の国の一般会計歳入 122.3兆円は、①税金等と②公債金（借金）で構成されています。
- 現在、①税金等では歳出全体の約3／4しか賄えておらず、残りの約1／4は、②公債金（借金）に依存しています。
- この借金の返済には将来世代の税金等が充てられることになるため、将来世代へ負担を先送りしていることになります。

①「税金等」：所得税、法人税、消費税等の税による収入とその他の収入

②「公債金」：歳入の不足分を賄うため、国債（借金）により調達される収入

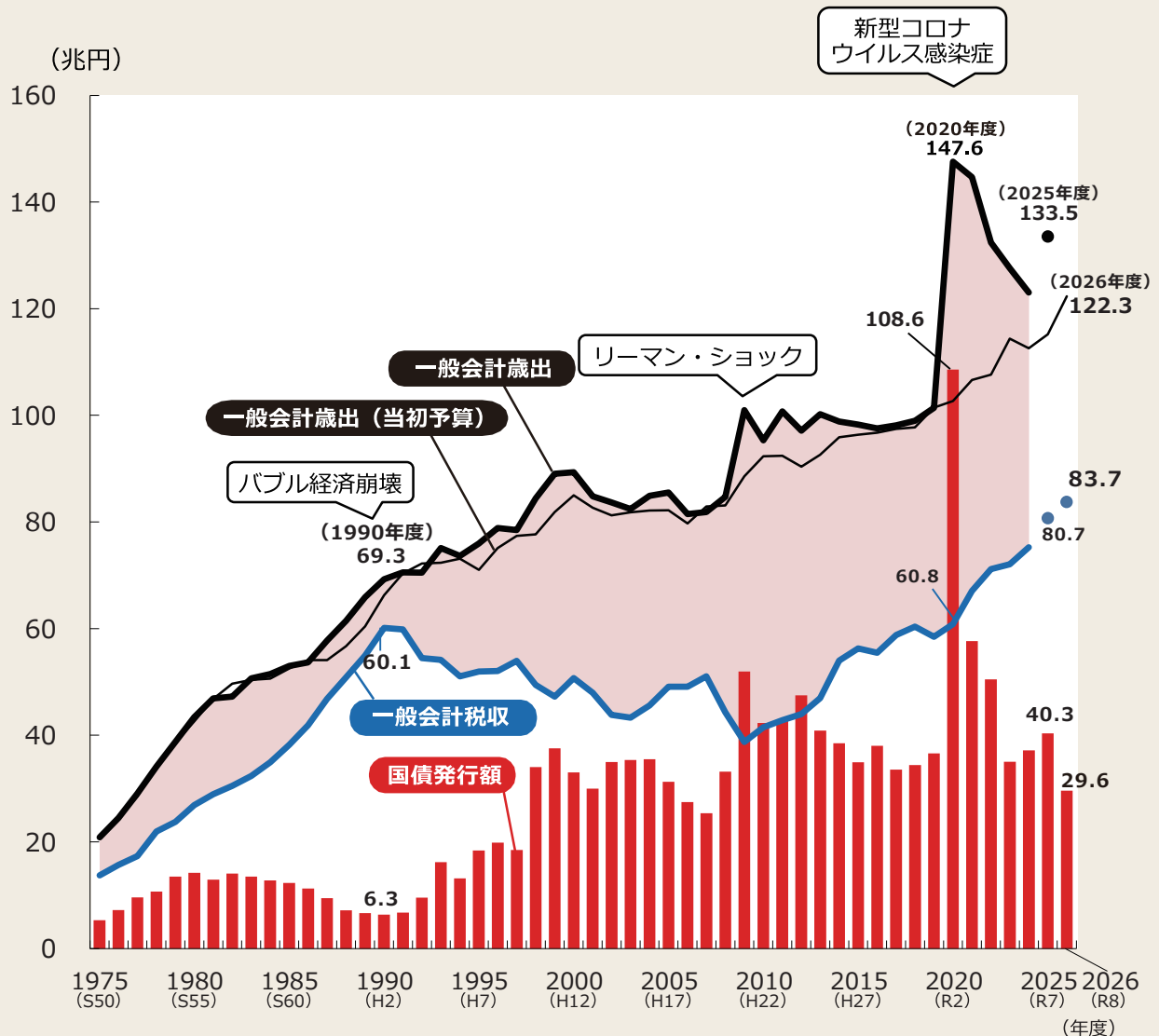
【2026年度予算】



## 5

## どのくらい借金に依存してきたのか

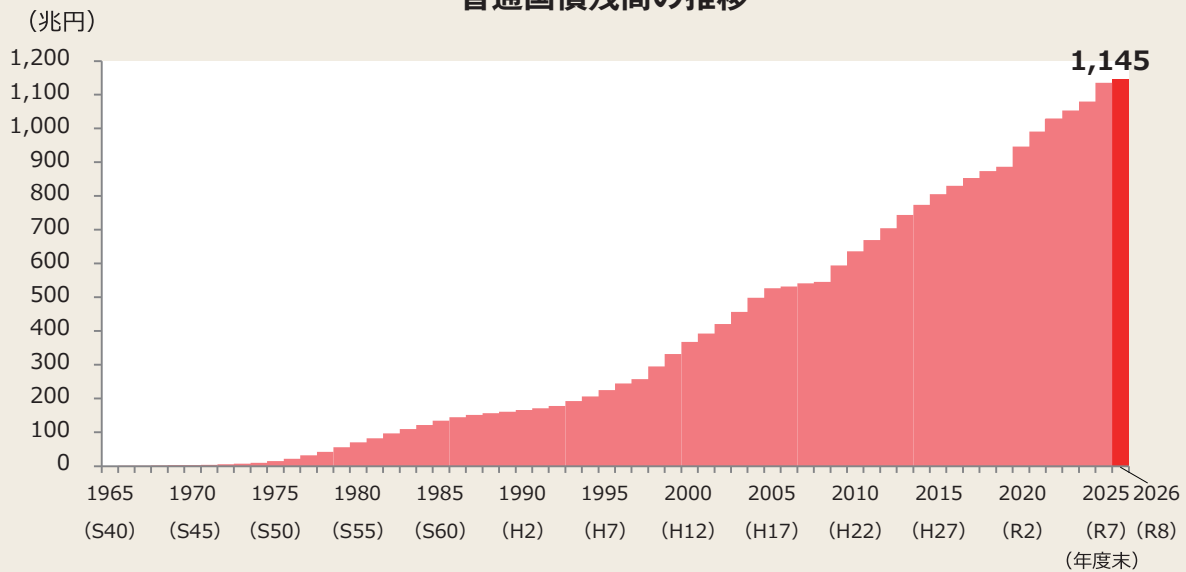
- これまで、歳出は伸び続ける一方、税収はバブル経済が崩壊した1990年度を境に伸び悩み、歳出と税収の差は大きく開いてしまいました。また、その差の多くは借金である公債の発行で穴埋めされてきました。
- 近年は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等に対して大規模な補正予算により対応してきたこともあり、歳出がさらに拡大しています。



# 6 日本の借金の状況

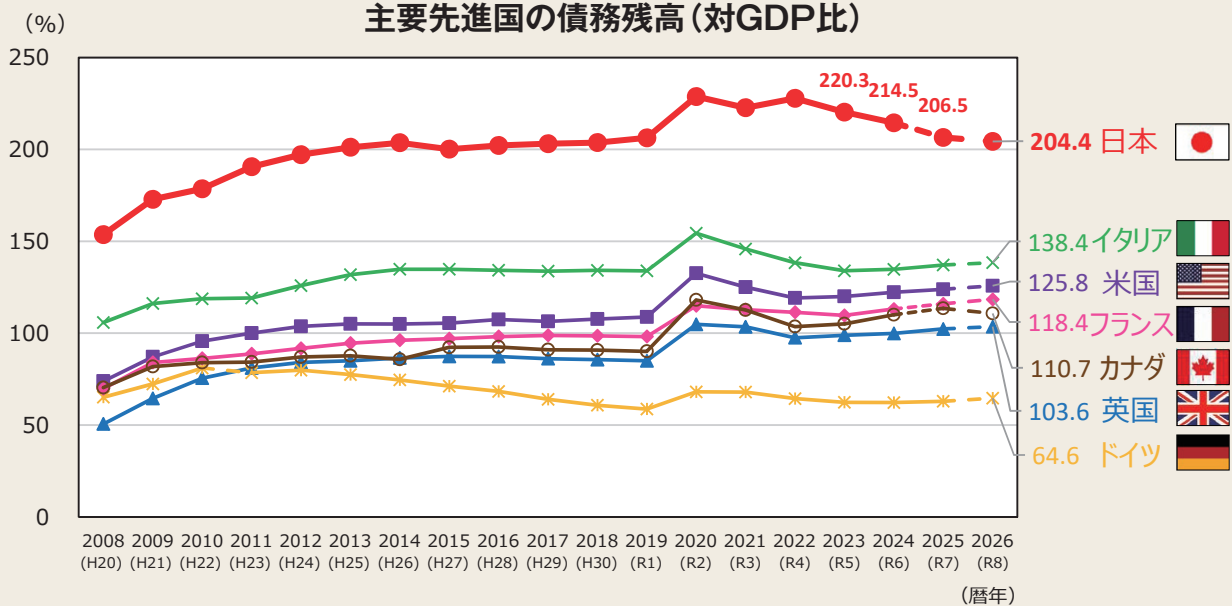
- 普通国債残高は、累増の一途をたどり、2026年度末には1,145兆円に上ると見込まれています。
- また、財政の持続可能性を見る上では、国により経済規模は異なるため、GDPに対する借金の総額の割合で比較することが重要です。日本の債務残高はGDPの2倍を超えており、主要先進国の中で最も高い水準にあります。

### 普通国債残高の推移



(注) 2024年度までは実績、2025年度は補正後予算、2026年度は予算に基づく見込み。

### 主要先進国の債務残高 (対GDP比)



(出所) IMF “World Economic Outlook” (2026年4月)

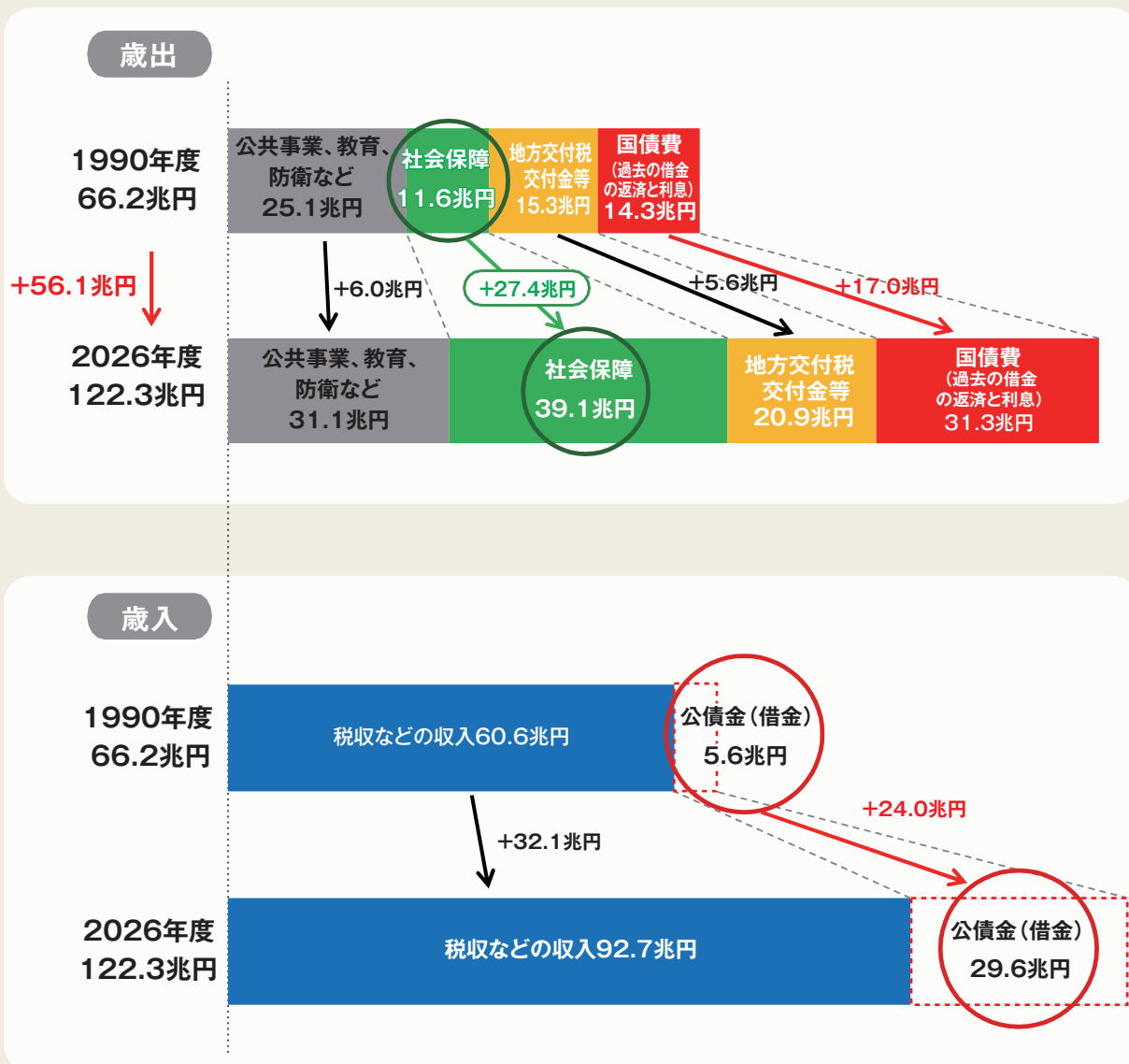
(注1) 数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

(注2) 日本、フランス及びカナダは、2025年及び2026年が推計値。それ以外の国は、2026年が推計値。

## 7

なぜ財政は悪化したのか  
(財政構造の変化)

- 1990年度と現在の歳出を比較すると、**社会保障関係費や国債費が大きく伸びています。特に社会保障は、年金、医療、介護、こども・子育てなどの分野に分けられ、国の一般会計歳出の約1/3を占める最大の支出項目となっています。**
- 歳入は、**経済成長の停滞などが影響して、税収の伸びが歳出の増加に見合っていないため、不足分を借金に頼っているため、公債金は約5倍と大幅に増加しています。**

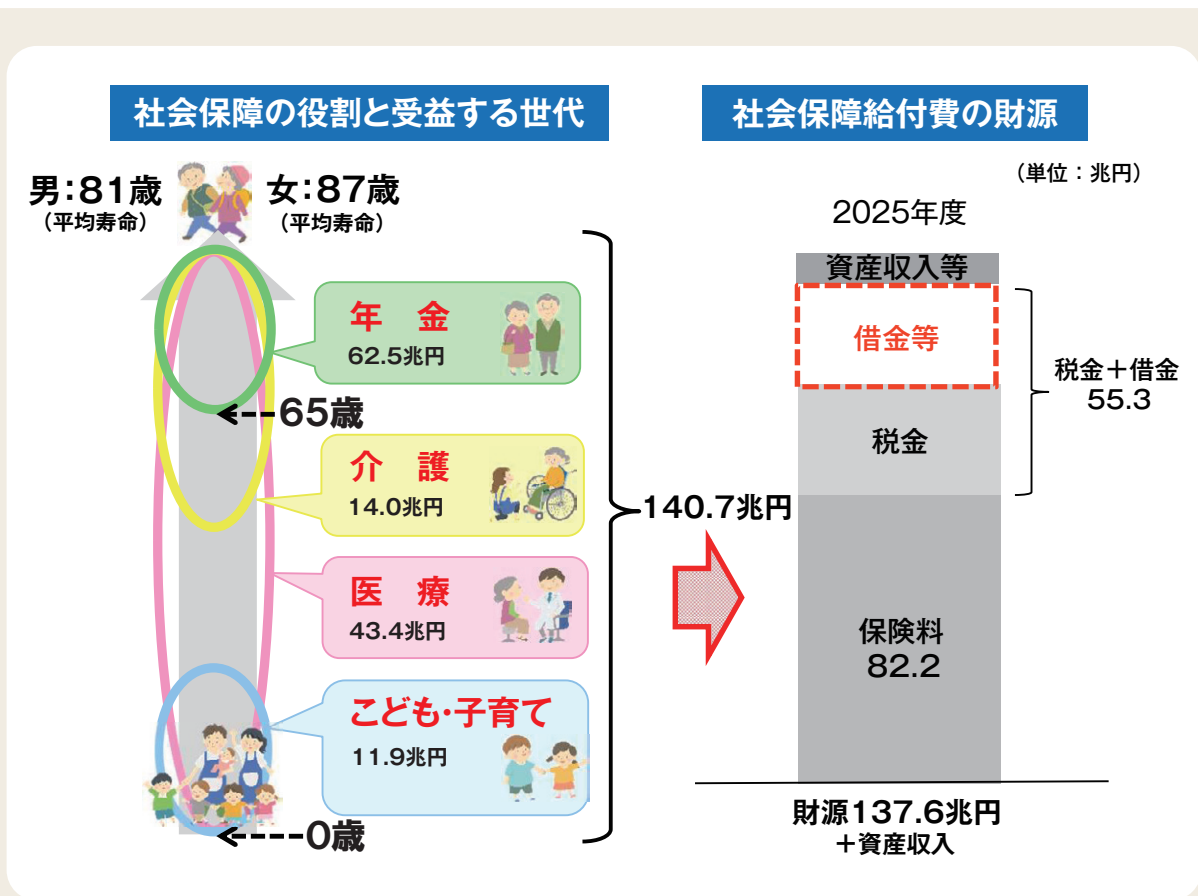


(注) 当初予算ベース。

## 8

## 高齡化により増大する社会保障関係費

- 社会保障制度の基本は保険料による支え合いですが、保険料のみでは負担が現役世代に集中してしまうため、税金や借金も充てています。このように借金に頼っている現状は、私たちの子や孫の世代に負担を先送りしている状況といえます。
- 高齡化に伴い社会保障の費用は増え続け、税金や借金に頼る分も増えています。



(出所) 厚生労働省(当初予算ベース)

(注) 社会保障には、年金、医療、介護、子ども・子育ての分野以外に、生活保護、雇用、労災等の分野が含まれる。

## 社会保障給付を賄う税金や借金の増加



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「令和5年度社会保障費用統計」

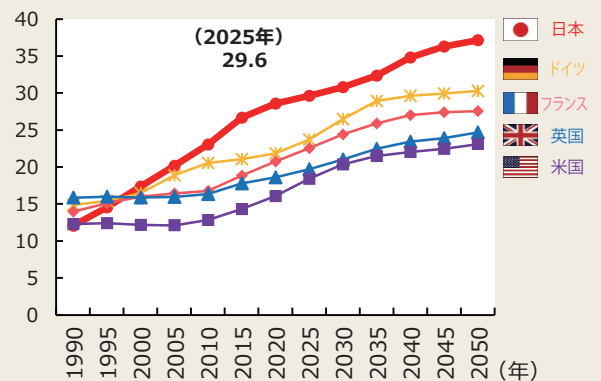
## 9

## 社会保障関係費は今後も増えるのか

- 日本は、他国に類をみない速度で高齢化が進んでいます。近年は、後期高齢者（75歳以上）の人口が速いスピードで増加してきており、今後も増加が続く見込みです。75歳以上になると、1人当たりの医療や介護の費用は急増します。
- さらに、これまでの推計よりも相当程度早く少子化が進行しており、社会保障制度の支え手である現役世代の人口が減少し負担がより重くなることを見込まれます。

日本の高齢化率

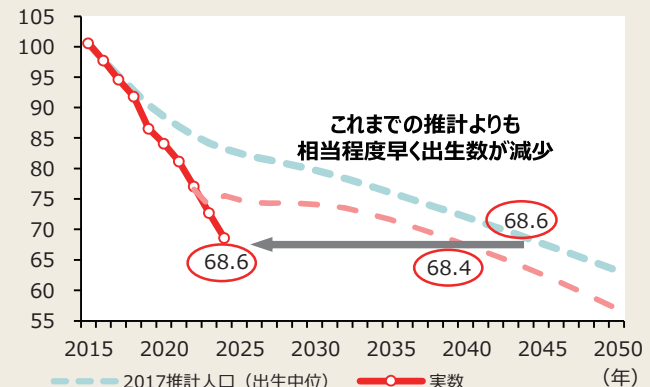
(%) (高齢化率=総人口に占める65歳以上人口の割合)



(出所) 日本: 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位・死亡中位仮定)  
諸外国: 国連「World Population Prospects 2024」

出生数の動向(推計と実績)

(万人)



(注) 上記の推計人口・実績は日本における日本人人口。  
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、厚生労働省「人口動態統計」。

75歳以上人口の増加と1人当たり医療費・介護費

	年齢別の人口数	
	2023年	2040年
65~74歳	1,615万人	1,701万人 +約86万人
75歳以上	2,008万人	2,228万人 +約220万人

75歳以上人口が急増。



	医療 (2023年)		介護 (2023年)	
	1人当たり国民医療費	1人当たり国庫負担	1人当たり介護費	1人当たり国庫負担
65~74歳	60.3万円	7.6万円	5.2万円	1.4万円
75歳以上	95.4万円	31.9万円 約4倍	47.2万円	12.4万円 約9倍

75歳以上になると、1人当たりの医療や介護の費用が急増。



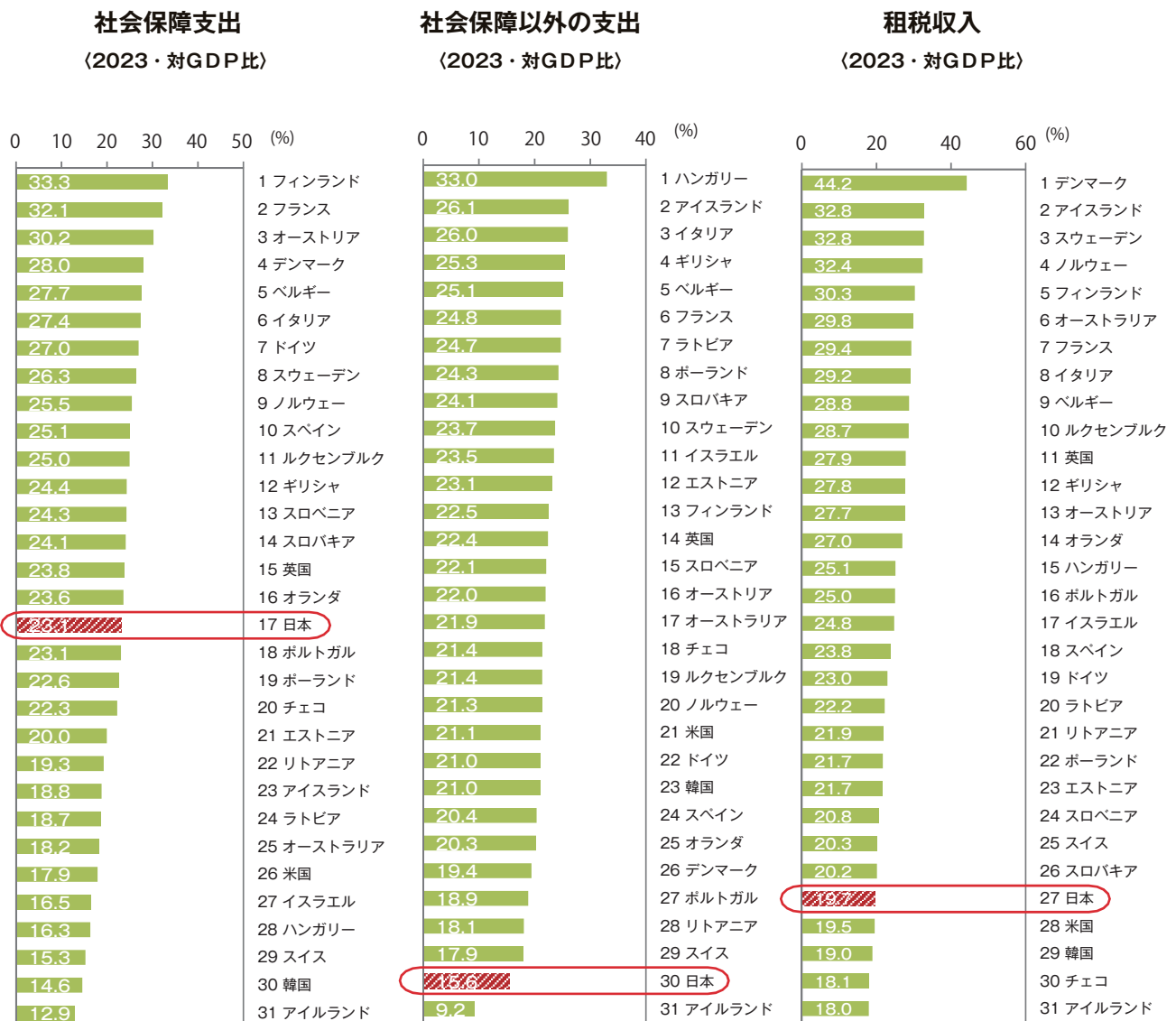
(出所) 年齢階級別の人口は、総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位・死亡中位仮定)  
国民医療費は、厚生労働省「令和5年度国民医療費の概況」、介護費は、厚生労働省「介護給付費実態統計(令和5年度)」、総務省「人口推計」

(注) 1人当たり国民医療費・介護費は、年齢階級別の国民医療費・介護費を人口で除して機械的に算出。  
1人当たり国庫負担は、それぞれの年齢階級の国庫負担額を2023年時点の人口で除すなどにより機械的に算出。

## 10

## 諸外国の支出と税収の規模

- 財政構造を諸外国と比較すると、現在の日本の社会保障支出の規模は対GDP比で国際的に中程度であるのに対し、社会保障以外の支出規模は低い水準であり、これらを賄う税収の規模も低い水準となっています。



(出所) OECD “National Accounts”、“Revenue Statistics”、内閣府「国民経済計算」等

# 11 「借金」の問題点

- 日本では、歳出と歳入の乖離が広がり借金が膨らんでおり、受益と負担の均衡がとれていない状況です。現在の世代が自分たちのために財政支出を行えば、これは将来世代に負担を先送りすることになります。

## 信認が失われ、経済・社会が混乱するリスク

- 国の財政状況の悪化により、国が発行する国債や通貨に対する信認が低下すると、金利の大幅な上昇や、円の価値の暴落による過度な円安、物価の急激な上昇などにより、経済や国民生活の安定が損なわれ、社会が混乱に陥るリスクがあります。



## 負担の先送り

- 社会保障の給付と負担のアンバランスな状況をはじめ、借金返済の負担が先送りされることで、将来の国民が社会保障や教育など必要なものに使えるお金が減少したり、増税などによって負担が増加したりするおそれがあります。



## 財政の余力(ゆとり)が少なくなる

- 借金が膨らむと、自由に使えるお金が少なくなってしまう、大きな災害などによって多くのお金が必要となった場合に、すぐに対応できなくなってしまうおそれがあります。

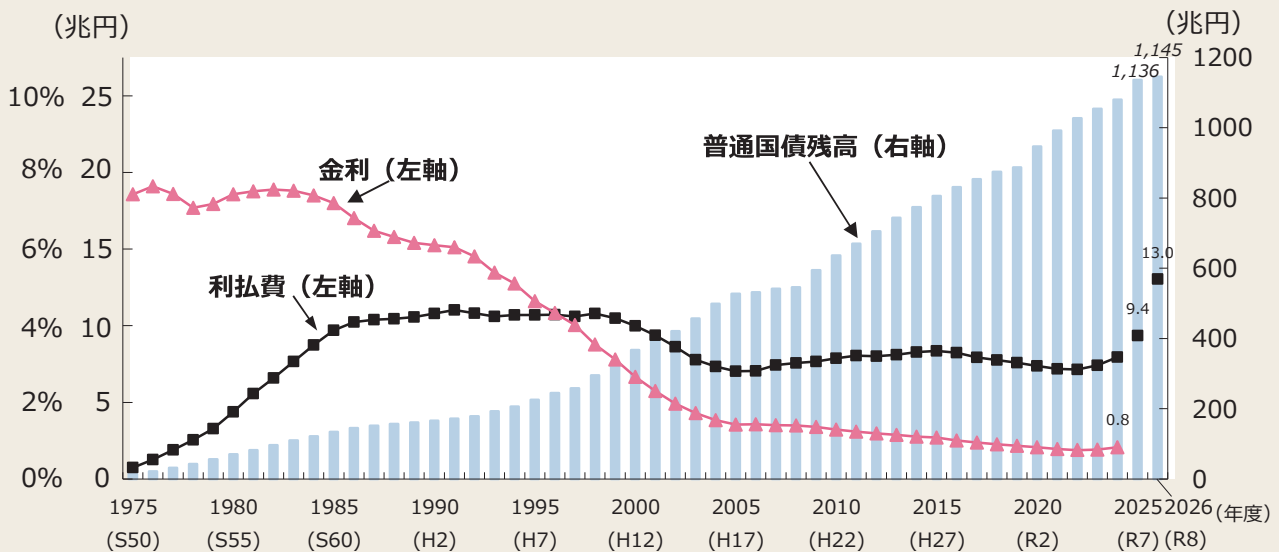


# 12 金利動向と財政運営

- 近年、多額の国債が低金利で安定的に消化されてきました。
- 今後、金利上昇により利払費が増え、財政の余力(ゆとり)が少なくなる可能性がある中で、**公債発行に依存せず、財政健全化を進めていくことが重要です。**

## 利払費と金利の推移

近年の低金利環境下で、これまで利払費が抑えられてきましたが、足元の普通国債残高は1,000兆円を超えており、金利が上昇すれば利払費が大幅に増えることとなります。



(注1) 利払費は、2024年度までは決算、2025年度は補正後予算、2026年度は予算による。

(注2) 金利は、普通国債の利率加重平均の値を使用。

(注3) 普通国債残高は各年度3月末現在高。ただし、2025年度は補正後予算、2026年度は予算に基づく見込み。

## 日本の国債金利(10年債)の推移

日銀による利上げや国債買入れ縮小が進められる中、国債金利は上昇傾向で推移しています。足もとでは、長期金利は約30年ぶりの水準となっています。

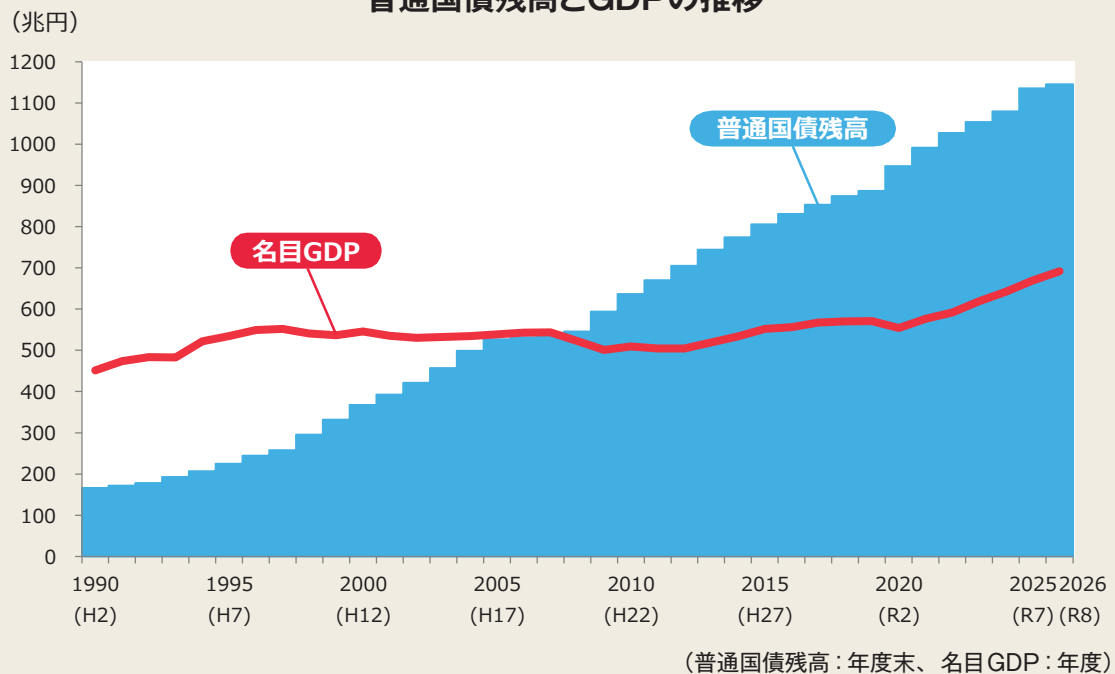


(出所) Bloomberg, QUICK (終値ベース)

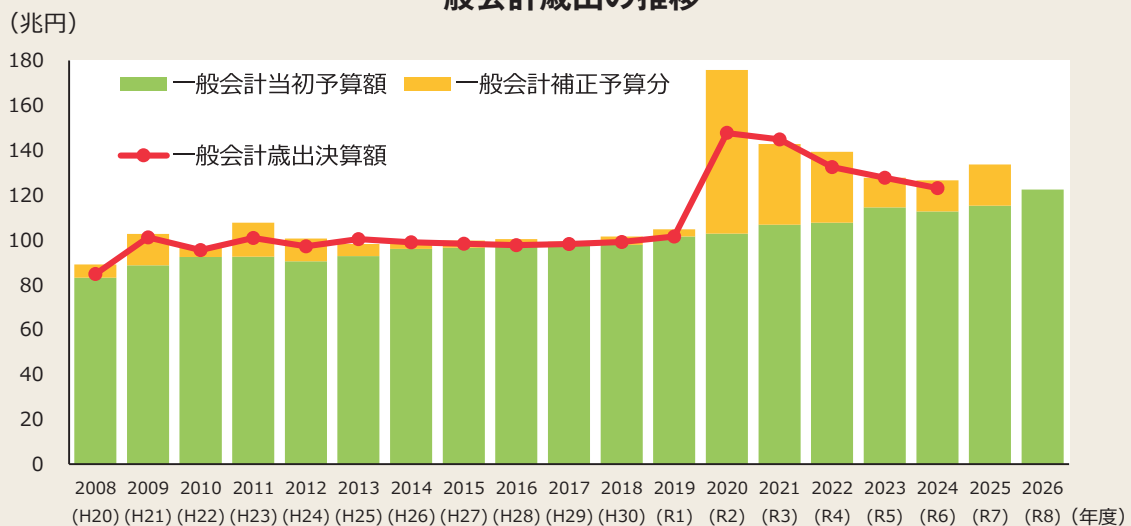
# 13 経済成長と財政

- 国の債務残高は増加の一途をたどっており、特に近年は、経済対策などで多額の補正予算による財政支出を重ねてきたことも、債務残高の増加に影響しています。
- 「金利のある世界」を迎えている中、持続的な経済成長を実現するためには、単に財政支出の規模を拡大するのではなく、**より付加価値を生み出すような支出に重点化し、限られた財政資源を最適な形で配分することが大切です。**

### 普通国債残高とGDPの推移



### 一般会計歳出の推移

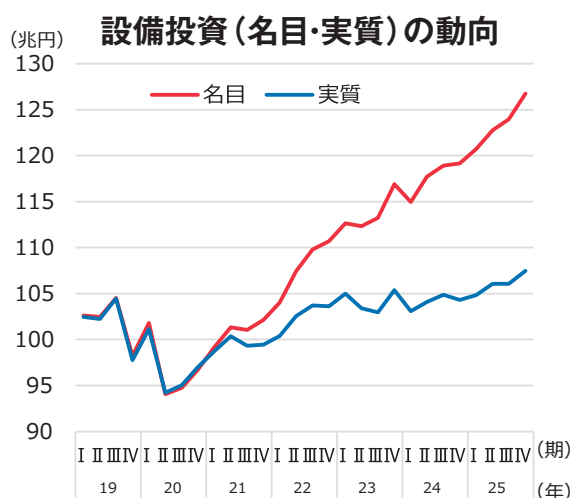
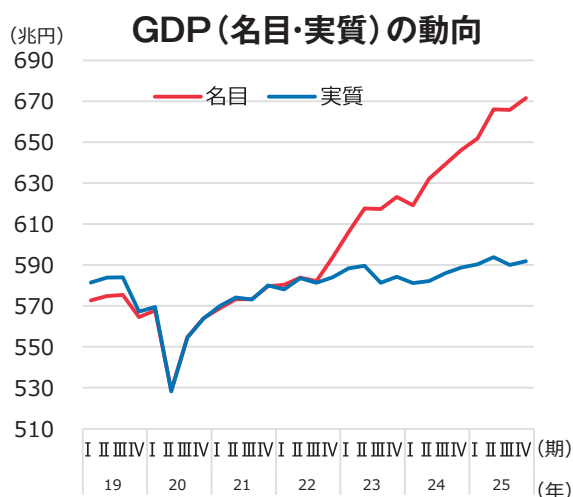


# 14 経済成長の持続可能性

- 日本経済は、長年低い経済成長率にとどまっていたが、足下では賃上げや企業の投資意欲改善など前向きな動きが見られ、名目・実質GDPとも、2023年度以降、過去最高水準で推移しています。
- 少子高齢化に伴い生産年齢人口が減少していく中、こうした動きを持続的なものとするためにも、企業主体の設備や人への投資等により、労働生産性を向上させ、民需主導の持続的な経済成長の実現につながっていくことが期待されます。

## 景気回復の兆し

名目・実質GDPはコロナ前の水準を超えており、設備投資も拡大傾向にあります。

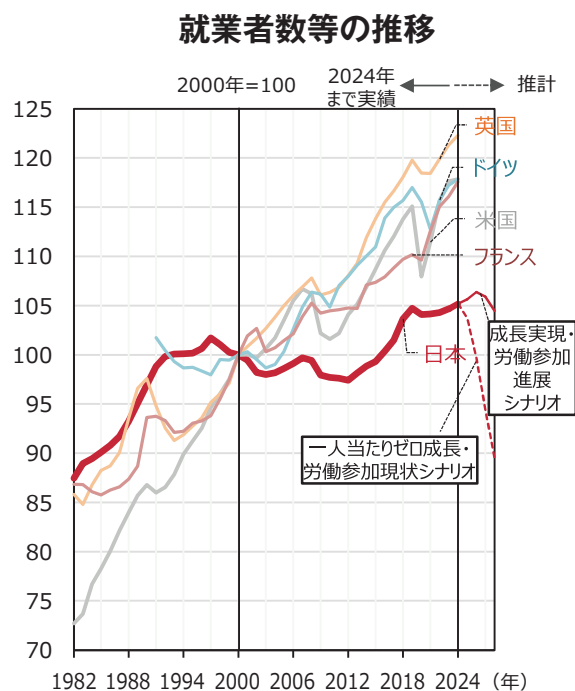


(出所) 左上及び左下：内閣府「国民経済計算」

右：OECD「Annual labour force survey」、総務省「労働力調査(基本集計)」、労働政策研究・研修機構「2023年度版労働力需給の推計」

## 持続的成長のための課題

就業者数は2010年代以降増加傾向にありましたが、近年頭打ちの傾向にあります。



※成長実現・労働参加進展シナリオ：経済・雇用政策を講じ、成長分野の市場拡大が進み、女性及び高齢者等の労働市場への参加が進展する場合

※一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ：一人当たりゼロ成長に近い経済状況のもと、労働参加が2022年と同水準で推移した場合

# 15 こども・子育て政策

- 我が国の出生数は年々減少を続けています。そのような中、新型コロナウイルス感染症の影響もあって出生数の減少が加速し、これまでの推計よりも相当程度早く少子化が進行しており、対策が急務となっています。
- 2023年12月に「こども未来戦略」が閣議決定され、安定財源を確保しつつ、3.6兆円に及ぶ抜本的な政策強化の具体策（「加速化プラン」）がとりまとめられました。

## 「加速化プラン」によるこども・子育て政策の抜本強化（2028年度時点）

【歳出面】 加速化プラン完了時点 **3.6兆円**

<p><b>1. ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組</b></p> <p style="text-align: center;"><b>1.7兆円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●児童手当の拡充</li> <li>●出産等の経済的負担の軽減</li> <li>●医療費等の負担軽減</li> <li>●高等教育費の負担軽減</li> <li>●若い世代の所得向上に向けた取組</li> <li>●子育て世帯に対する住宅支援の強化</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>	<p><b>2. 全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充</b></p> <p style="text-align: center;"><b>1.3兆円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●妊娠期からの切れ目のない支援拡充</li> <li>●幼児教育・保育の質の向上</li> <li>●全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充</li> <li>●新・放課後子ども総合プランの着実な実施</li> <li>●多様な支援ニーズへの対応（貧困、虐待防止、障害児・医療的ケア児に関する支援策）</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>	<p><b>3. 共働き・共育での推進</b></p> <p style="text-align: center;"><b>0.6兆円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●育休給付率の引き上げ</li> <li>●時短勤務をした際の給付の創設</li> <li>●自営業者等に対する育児期間中の保険料免除制度の創設</li> <li>●体制整備を行う中小企業に対する助成の大幅強化</li> <li>●男性育休促進等による育休給付増</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
--	---	---

【歳入面】 加速化プランの財源＝歳出改革の徹底等

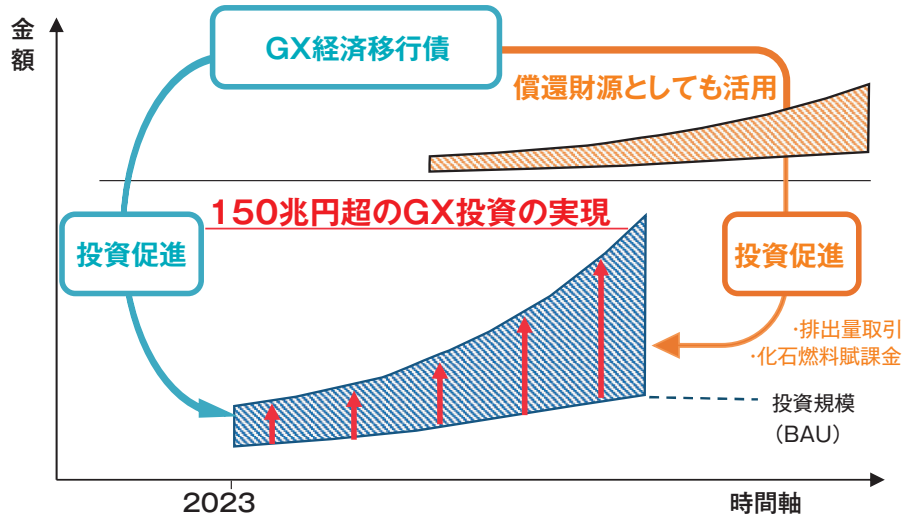
<p style="text-align: center;">既定予算の最大限の活用等</p> <p style="text-align: center;"><b>1.5兆円</b></p>	<p style="text-align: center;">歳出改革の徹底等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="746 1870 1093 1944"> <p style="text-align: center;">（公費節減）</p> <p style="text-align: center;"><b>1.1兆円</b></p> </td> <td data-bbox="1093 1870 1372 1944"> <p style="text-align: center;">（支援金制度*）</p> <p style="text-align: center;"><b>1.0兆円</b></p> </td> </tr> </table>		<p style="text-align: center;">（公費節減）</p> <p style="text-align: center;"><b>1.1兆円</b></p>	<p style="text-align: center;">（支援金制度*）</p> <p style="text-align: center;"><b>1.0兆円</b></p>
<p style="text-align: center;">（公費節減）</p> <p style="text-align: center;"><b>1.1兆円</b></p>	<p style="text-align: center;">（支援金制度*）</p> <p style="text-align: center;"><b>1.0兆円</b></p>			

\*歳出改革と賃上げによって実質的な社会保険負担軽減の効果を生じさせ、その範囲内で支援金制度を構築することにより、実質的な負担が生じないこととする。

# 16 グリーン・トランスフォーメーション

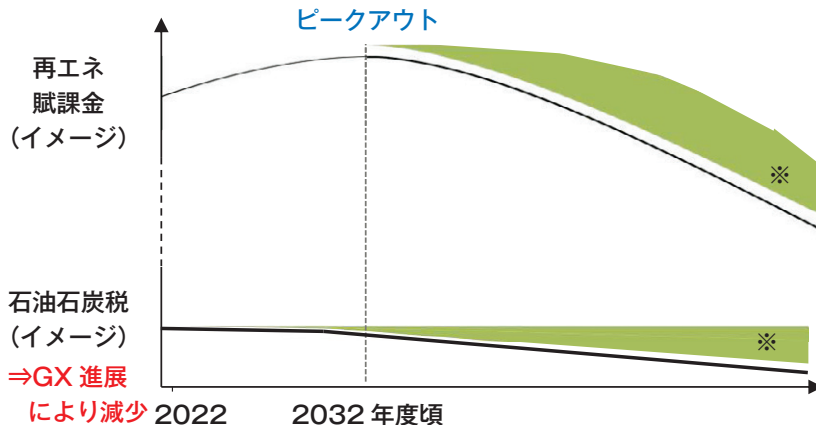
- 世界規模の異常気象やエネルギー価格高騰に対応するためには、化石燃料依存からの脱却や2050年のカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出を実質的にゼロにする）実現に向け、国と民間が連携して脱炭素に向けた投資を進めていく必要があります。
- 民間によるグリーン・トランスフォーメーション（GX）投資を促進するため、カーボンプライシングを導入するとともに、政府が「GX経済移行債」の発行で調達した資金により、このような民間投資を促進します。
- 「GX経済移行債」は、こうしたカーボンプライシングによって将来得られる財源で償還されることとなります。

## 成長志向型カーボンプライシング構想の具体化



※ BAU: Business As Usual (通常の場合)

## <負担に係る中長期的イメージ>



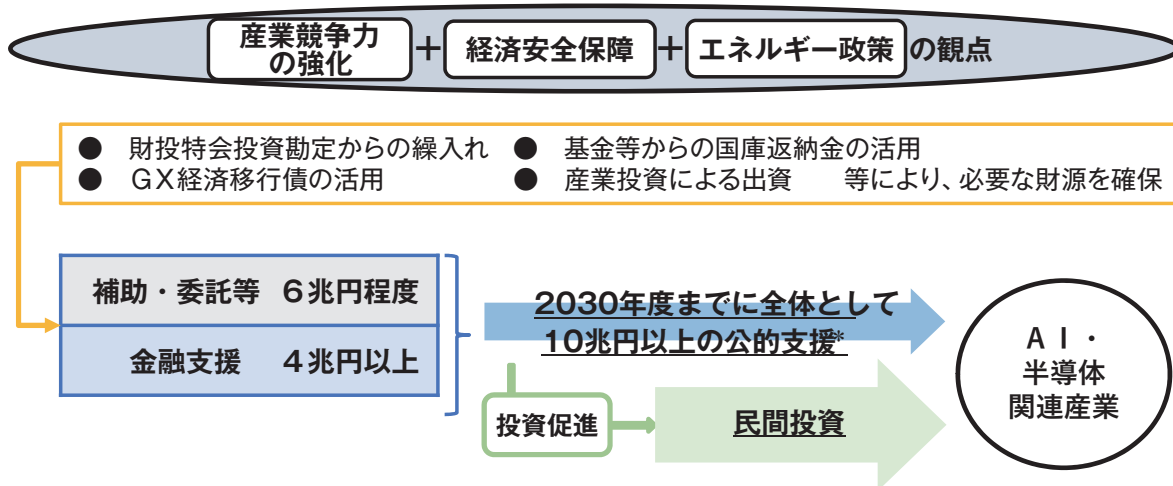
※ エネルギーに係る負担減少の範囲内で、以下を徐々に導入

- ① 排出枠の発電事業者への有償化（2033年度～）
- ② 炭素に対する賦課金（2028年度～）

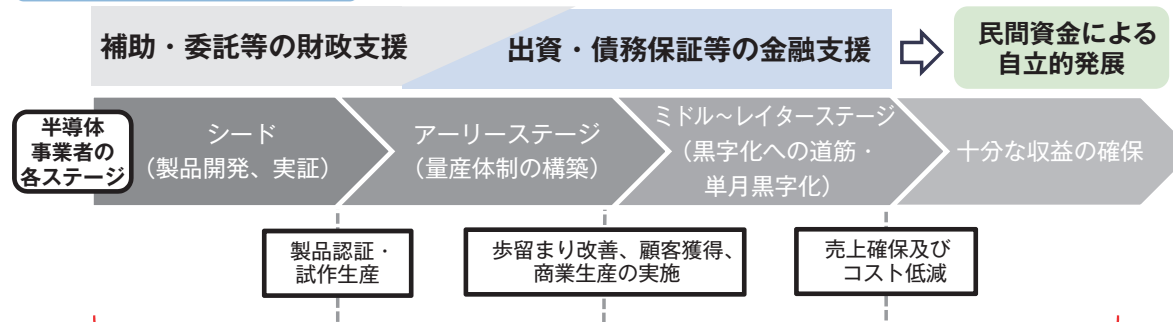
# 17 AI・半導体

- デジタル技術の進化が進む中、それを支える基盤であるAI・半導体産業は、産業競争力の強化、経済安全保障及びエネルギー政策上の観点で重要なものとなっています。
- こうした観点から、2030年度までに、AI・半導体分野に対し全体として10兆円以上の計画的な公的支援を、必要な財源を確保しながら行い、民間事業者の予見可能性を高め、民間投資を促進します。

## ◆AI・半導体分野への支援（AI・半導体産業基盤強化フレーム）



### \* 公的支援のあり方



第三者の外部有識者による評価等の下で、適切なマイルストーンを設定し、その達成状況等を確認。その確認結果や判断内容を公表するなど、透明性を持って説明責任を果たしながら支援。

（注）基金を活用して複数年度の企業支援を行う場合も、定期的に進捗・成果を評価する成果管理の仕組みを設けることが重要。

# 18 防衛・安全保障

- 安全保障環境が厳しさを増している中、防衛力を抜本的に強化するため、名目値として、令和5～9年度の5年間で、**43兆円規模の防衛力整備計画**を実施することとしています。
- **資源の乏しい我が国が、有事に必要となる資源や装備品等を確保するには、多額の資金調達を要するため、これに耐えうる財政余力を維持・強化することも不可欠です。**そのため、新たに必要となる防衛費の財源を確保することが極めて重要です。

中期防衛力整備計画  
(令和元～5年度)  
約27兆円規模

+16兆円  
(1.6倍)

防衛力整備計画  
(令和5～9年度)  
43兆円規模

## 強化する防衛力の例

### スタンド・オフ防衛能力

- ・長射程ミサイルの開発・量産
- ・反撃能力として活用

### 統合防空ミサイル防衛能力

- ・多様化・複雑化する経空脅威への対応

### 継戦能力

- ・弾薬や部品の確保
- ・火薬庫の新設

### 施設整備

- ・庁舎・隊舎等の老朽化対策

### 自衛隊員の生活・勤務環境の改善

- ・日用品、被服、宿舎建替え

## 新たに必要となる防衛費を賄う財源

税制措置

個人・法人への影響に最大限配慮

決算剰余金の活用

税外収入

国民負担を抑えるため、様々な工夫  
必要な財源の4分の3を確保

歳出改革

## 19

## 日本はどのように財政健全化を図っていくのか

- 政府は、強い経済の実現とともに、財政健全化に向けしっかりと取り組んでいます。

## 財政健全化目標(骨太方針2025)

2025年度から2026年度  
を通じて、可能な限り早期

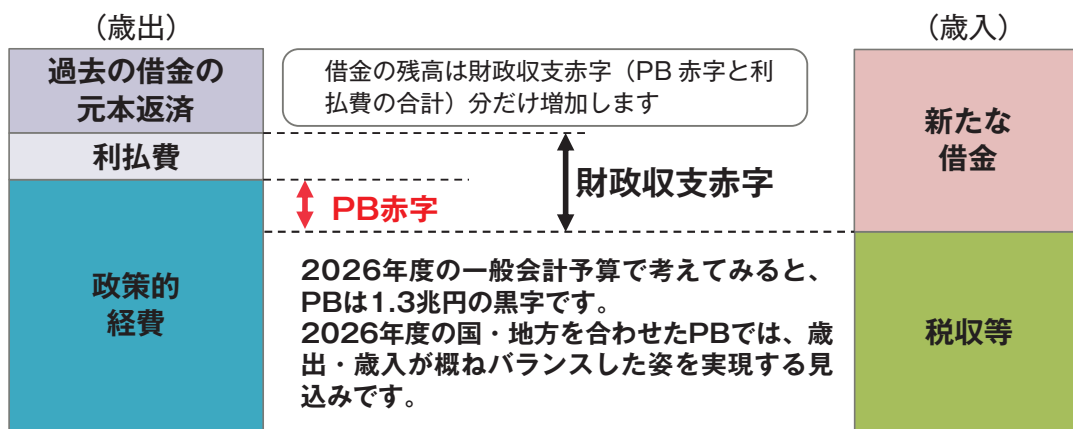
国・地方を合わせた  
プライマリーバランス (PB) を黒字化

計画期間(2030年度まで)  
を通じ

コロナ禍前の水準に向けて  
債務残高対GDP比を安定的に引下げ

## プライマリーバランス(PB)

- ✓ 国債の償還・利払いを除く社会保障や公共事業などの行政サービスを提供するための経費(政策的経費)を、税収等で賄えているかを示す指標です。



## 債務残高対GDP比

- ✓ 税収を生み出す元となる、国の経済規模(GDP)に対して、総額でどのくらい借金をしているかを示す指標です。財政の持続可能性を見る上で重要です。

## 諸外国との比較

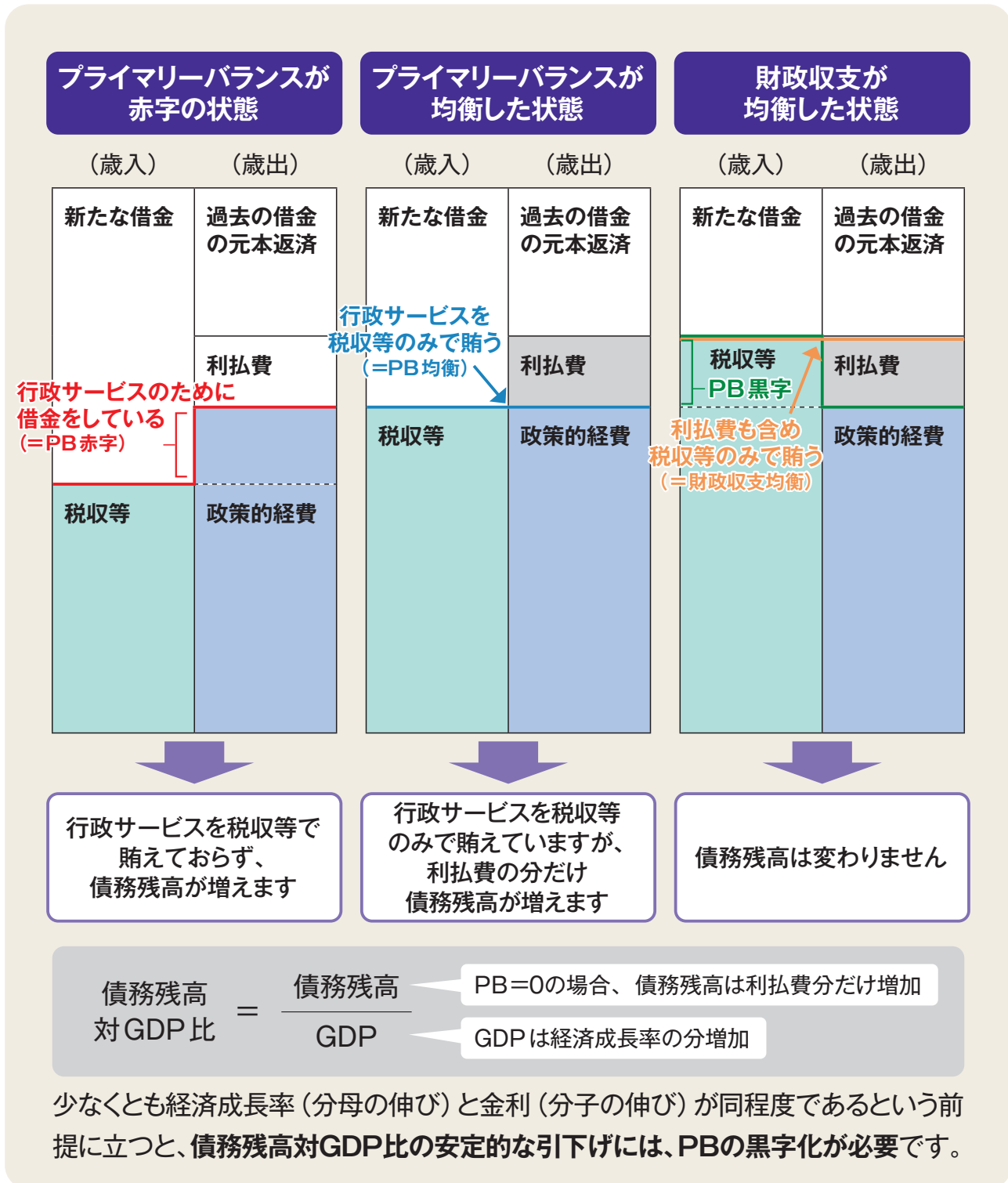
日本の債務残高はGDPの2倍を超えており、主要先進国の中で最も高い水準にあります。

日本	米国	英国	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ
214.5%	122.3%	99.9%	62.2%	113.2%	134.7%	110.0%

(出所) IMF "World Economic Outlook" (2026年4月) (注) 2024年実績

# 20 プライマリーバランスとは何か

- プライマリーバランス（PB）とは、社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を、税金等で賄っているかどうかを示す指標です。PBが赤字であれば、政策的経費を借金で賄っている状況です。



## 21

# 未来のために、 今、私たちは何をすべきか

- 現在生きる私たちの行動と選択は、現在だけでなく、将来の人たちの生活に大きな影響を与えることになります。
- 次の世代に残したい日本の姿や、反対に残したくない姿を想像し、そのために私たちはどんな行動や選択をすればよいか考えてみましょう。

◆ 将来の日本はどんな国になっていますか？  
タイムスリップしたつもりで自由に想像してみてください。



## 例1（良い未来）

### DXと技術革新で働き方が変わり、少子化が改善！

- AIやロボットによる仕事の代替が進んで人間の労働時間は減った一方、給料は増えた！
- 性別を問わず、育休を取ってもキャリアに不利になることはなくなった！
- リモートワークが普通になり、働き方や住環境が良くなった！
- 子育て支援や教育サービスが充実した！

## 例2（悪い未来）

### 人材不足と財政悪化により、医療・介護サービスが高額な贅沢品に

- 少子化の改善に失敗した。
- 希望を持たなくなった若い世代が海外へ移住してしまい、日本経済は世界から置いてきぼりに。
- 支え手の減少による財政悪化で社会保障制度が破綻し、医療費や介護費の負担が高額になってしまった。

◆想像した未来像を踏まえて、現在の人のどんな行動に感謝した  
 いですか?あるいは、もっとこうしてほしいかと思うことはあ  
 りますか?将来から現在へのメッセージを送ってみましょう。

例1(良い未来)

DXと技術革新で働き方が変わり、少子化が改善!

- AIやロボットの技術革新だけでなく、技術の活用にあたって皆がそのメリットを受けられ  
 るよう社会制度がしっかり整えられていたので、広く人々のワークライフバランスや所得  
 を改善できた!
- それが子どもを生き育てやすい土台となり、さらに行政の支援が充実したので少子化を  
 改善することができた!

例2(悪い未来)

人材不足と財政悪化により、医療・介護サービスが高額な贅沢品に

- 雇用や賃金の格差を是正し、希望する若者が安心して結婚・子育てできるようにすべき  
 だった。
- 働き手の減少に対応するため、AIやロボットを活用し、人手不足を解消しつつ、そこか  
 ら生まれる収益を社会保障などの行政サービスにも活用できる仕組みを構築しておけば  
 よかった。

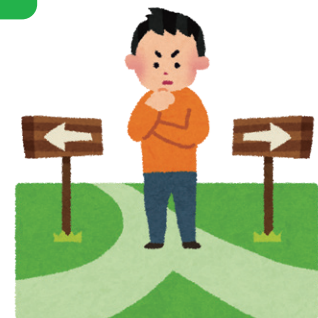
◆将来からのメッセージを受け取って、現在生きる私たちは、  
 具体的に何をどう変える必要があるでしょうか?

何をどう変える?

- 国の政策
- 予算
- 税制
- 社会保障制度
- 働き方
- 教育の在り方      など

誰が何をする?

- 政府
- 地方自治体
- 政治家
- 民間企業
- 学校
- 市民                      など



フューチャーデザイン



財務省では、わたしたちの社会にあるさまざまな課題について、現在の  
 の世代だけでなく、その課題の影響が及ぶ「未来の人々」の立場も踏  
 まえて議論しようという『フューチャーデザイン』を推進しています。  
 より詳しい内容を確認したい方は、パンフレットをご覧ください。



[https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal\\_condition/related\\_data/index.html](https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/index.html)

- ◆ **累進税率 (p.2)**  
所得税においては、所得が多くなるに従って税率が段階的に高くなり、納税者がその支払能力に応じて公平に税を負担する仕組みのこと。
- ◆ **一般会計 (p.3)**  
国における会計区分の一つで、租税などの収入を財源として国の基本的・一般的な支出を経理する会計。他に特別会計がある。
- ◆ **歳出 (p.3)**  
4月から翌年の3月までの一会計年度の国の支出。
- ◆ **歳入 (p.4)**  
4月から翌年の3月までの一会計年度の国の収入。
- ◆ **当初予算 (p.5)**  
4月から翌年の3月までの予算として年度当初に成立した予算。
- ◆ **補正予算 (p.5)**  
予算作成後の事情の変更によって、その予算に不足を生じた場合、また予算の内容を変える必要が生じた場合に、出来上がった予算を変更する予算。
- ◆ **名目／実質 GDP (p.6)**  
生産面でとらえた国民所得のことで、一定期間内に生産された財貨・サービスから原材料として使用された財貨・サービスを差し引いたもの。  
(名目値とは、実際に市場で取引されている価格に基づいて推計された値。実質値とは、ある年(参照年)からの物価の上昇・下落分を取り除いた値。)
- ◆ **団塊の世代 (p.9)**  
1947年～1949年(昭和22年～24年)の第一次ベビーブーム期に生まれた世代。
- ◆ **金融緩和 (p.12)**  
政策金利の引下げなどによって経済活動を活発化させ、景気を上向かせるために行われる金融政策。中でも特に2013年4月に導入された大規模なものを、「量的・質的金融緩和」と呼ぶ。
- ◆ **生産年齢人口 (p.14)**  
15歳から64歳までの人々(OECDの定義による)。
- ◆ **グリーン・トランスフォーメーション／GX (p.16)**  
化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動のこと。
- ◆ **カーボンプライシング (p.16)**  
温室効果ガス削減を促すため、CO2排出量を金銭に換算して企業が負担すること。
- ◆ **排出量取引 (p.16)**  
企業ごとのCO2排出量に「枠」を設け、その排出枠の過不足を企業間で取引すること。
- ◆ **化石燃料賦課金 (p.16)**  
化石燃料(石油、石炭、天然ガス等)の消費によって発生するCO2排出量に応じた金額を事業者等に賦課する制度。
- ◆ **防衛力整備計画 (p.18)**  
日本が保有すべき防衛力の水準とその達成のための方策を示した中長期的な計画。
- ◆ **スタンド・オフ防衛能力 (p.18)**  
艦艇や上陸部隊に対して離れた位置から対処する能力。
- ◆ **決算剰余金 (p.18)**  
国の会計年度末における決算において歳入が歳出を上回った時に生じるもの。
- ◆ **利払費 (p.19)**  
国債の返済にあたり支払われる利息。
- ◆ **経済財政運営と改革の基本方針／骨太方針 (p.19)**  
政府の重要課題や、年末の予算編成の方向性を示すものとして、毎年6月に閣議決定される文書。
- ◆ **デジタルトランスフォーメーション／DX (p.21)**  
企業等が、データとデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルのほか、業務そのものや、組織、プロセス、文化・風土を変革すること。



## ● 「令和8年度予算の編成等に関する建議」

財政制度等審議会は、令和8年度予算の編成及び今後の財政運営に関する基本的考え方を、建議としてとりまとめました。

[https://www.mof.go.jp/about\\_mof/councils/fiscal\\_system\\_council/sub-of\\_fiscal\\_system/report/zaiseia20251202/index.html](https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/report/zaiseia20251202/index.html)



## ● 予算・決算に関する資料（財務省ホームページ）

毎年度の予算・決算に関する資料などをご覧ください。

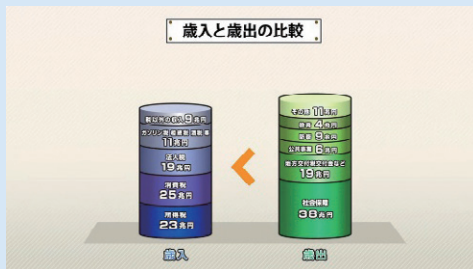
<https://www.mof.go.jp/policy/budget/>



## ● 財政関係パンフレット・教材

より詳しい内容を確認したい方は「日本の財政関係資料」をご覧ください。  
また、財政学習教材として「日本の『財政』を考えよう」「日本の『財政』を考えよう」（動画）を掲載しております。

[https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal\\_condition/related\\_data/index.html](https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/index.html)



財務省ホームページ

<https://www.mof.go.jp/>

財務省

検索